

タイ

Kingdom of Thailand

	2015年	2016年	2017年
①人口：6,910万人（2017年）			
②面積：513,115km ²			
③1人当たりGDP：6,591米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	3.3	3.9
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.9	0.2	0.7
⑥失業率（%）	0.9	0.8	0.7
⑦貿易収支（10億米ドル）	26.8	36.5	31.9
⑧経常収支（10億米ドル）	32.1	48.2	48.1
⑨外貨準備高（グロス） （10億米ドル）	1513	1662	1961
⑩対外債務残高（グロス） （10億米ドル）	131.1	132.2	149.0
⑪為替レート（1米ドルにつき、 パーツ、期中平均）	34.25	35.30	33.94

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①③④⑤⑥⑧⑨⑩⑪：IMF、②：農業協同組合省、⑦タイ銀行（BOT）

2017年のタイ経済は、個人消費が堅調だったことに加え、輸出や外国人観光客の増加により、実質GDP成長率が前年を上回る3.9%となった。2018年の成長率も、2017年を上回る4.2~4.7%になると見込まれている。輸出は2年連続増加し、輸入も4年ぶりに増加に転じた。対内直接投資認可額は、投資奨励策の変更により落ち込んだ前年から緩やかに回復した。産業の高度化を図るタイ政府は、東部経済回廊（EEC）などの投資奨励策をてこに高付加価値な産業の誘致に注力している。

2017年のタイ経済は過去5年間で最も高い成長率

2017年のタイの実質GDP成長率は前年比3.9%と、2016年の同3.3%から改善され、過去5年間で最も高い成長率となった。

高い成長率の要因として、GDPの約50%を占める個人消費が3.2%増と前年（3.0%増）に引き続き堅調だったことに加え、財貨・サービスの輸出が5.5%増加したことが挙げられる。一方、総固定資本形成については、全体で0.9%増と、前年の2.8%増から減速した。民間部門が1.7%増と前年の0.5%増から拡大したものの、昨年まで好調だった公共部門が1.2%減と前年の9.5%増から一転してマイナスとなったことが影響した。

好調な外需がタイ経済を牽引

2017年のタイ経済は、世界経済が安定していたことか

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.3	3.9	3.4	3.9	4.3	4.0	4.8
民間最終消費支出	3.0	3.2	3.1	2.9	3.4	3.4	3.6
政府最終消費支出	2.2	0.5	-0.7	0.4	1.8	0.2	1.9
国内総固定資本形成	2.8	0.9	1.7	0.3	1.2	0.3	3.4
財貨・サービスの輸出	2.8	5.5	2.7	5.1	6.9	7.4	6.0
財貨・サービスの輸入	-1.0	6.8	5.9	7.2	6.5	7.5	9.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕タイ国家社会経済開発庁（NESDB）

ら、物品輸出や外国人観光客の増加によるサービス輸出といった外需によって牽引された。

物品輸出は前年比9.9%増と、ソムキット副首相が年初に示した8%増という目標を大幅に上回る結果となった。

さらに、サービス輸出についても、2017年の外国人観光客が3,538万人の前年比8.8%増となったことにより、観光収入が1兆8,240億パーツ（約6兆193億円、1パーツ＝3.3円）と経常収支の黒字幅を押し上げた。特に、中国からの観光客は、12.0%増の980万人となり、外国人観光客に占める割合も27.7%、中国人観光客からの観光収入も5,245億パーツと全体の28.8%を占めるなど、引き続き中国人観光客の影響は大きかった。

個人消費と民間の設備投資が好調

個人消費が前年比3.2%増と改善した要因としては、所得が増加したことに加え、積極的な低所得者対策により2017年後半にかけて低所得層の消費が段階的に押し上げられたことが挙げられる。一方で、就業者の3分の1が従事している農業部門に関して、農産物の生産量は6.1%増と増加したものの、米や天然ゴムといった主要な農産物価格が2017年後半にかけて大きく落ち込んだ（前年比2.8%下落）ことにより、農家所得は前年比3.1%増と抑制された。

総固定資本形成は前年比0.9%増と、前年の2.8%増から減速したものの、民間投資は1.7%増と前年の0.5%増から拡大した。特に、輸出の増加等により自動車関連や電子部

品関連の設備稼働率が上昇していることから、設備投資はオフィス向け・工場用向けともに堅調で、2.4%増と前年の0.3%増から改善した。一方、公共投資は、2017年に施行された政府調達・供給管理法による政府関連予算の執行手続きの厳格化に伴い、予算執行が大きく遅れたことに起因し、1.2%減と前年の9.5%増から減少に転じた。

■2018年はさらに成長拡大の見通し

2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比4.8%と前期(2017年第4四半期4.0%)から上昇した。季節調整済実質GDP成長率でも、前期比2.0%と前期の0.5%に比べ高い成長率となっている。需要項目別に内訳をみると、個人消費が3.6%増(前期3.4%増)や総固定資本形成は3.4%増(前期0.3%増)と、前期から上昇した。一方で、輸出は6.0%増(前期7.4%増)の成長率と前期から鈍化した。

成長率が上昇した要因は、景気拡大に伴う所得の増加によりサービス消費が拡大したことに加え、ジャスミン米の価格上昇やサトウキビの収量増加により、一部の農家所得が改善したことが挙げられる。また、自動車産業や電子部品における設備稼働率が高止まりしていることにより、企業の設備投資が堅調であることに加え、昨年落ち込んでいた政府投資が回復していることも要因として挙げられる。今後は昨年から続いている東部経済回廊(EEC)を含むインフラ投資計画の進展により、さらに政府投資が拡大するとみられる。

タイ経済社会開発庁(NESDB)はタイ経済の見通しを2018年5月に公表し、2018年のGDP成長率は前年比4.2~4.7%と2017年から上昇すると予測している。要因として、第1に世界経済の回復と資源価格の上昇により、財貨・サービスの輸出増加への期待が挙げられる。NESDBは主要貿易相手国である中国、米国、日本の3カ国の2018年の経済見通しについて、2017年と同程度の成長を見込んでいる。第2に、2017年に停滞した政府支出が2018年は速いペースで執行されることへの期待だ。第3に、民間投資の拡大である。製造業の設備稼働率は、2016年に65.3%、2017年に67.1%と上昇しており、2018年においてもこの傾向が継続することで企業が設備投資を拡大するとみられている。さらに公共投資の増加が見込まれており、さらなる民間投資の拡大につながると思われる。第4に、家計の所得環境の改善である。特に農業部門は、主要農産物生産の拡大が見込まれていることに加え、ジャスミン米やキャッサバといった主要農産物価格の上昇が見込まれているからだ。ただし、天然ゴムやパーム油は引き続き価格の低迷が予想されることが懸念材料だ。

■貿易収支は151億ドルの黒字

タイ商務省によれば、2017年のタイの輸出額は前年比9.9%増の2,366億3,500万ドルとなり、2年連続で増加した。輸入額は14.1%増の2,215億1,900万ドルとなり、4年ぶりに増加した。その結果、2017年の貿易収支は、輸出額が輸入額を大きく上回ったことから、151億ドルの黒字となった。

輸出を国・地域別でみると、輸出相手国として最大だったのは、中国で294億3,304万ドル(前年比23.7%増)と、全体の12.4%を占めた。米国が構成比11.2%の265億3,663万ドル(8.3%増)、日本が構成比9.4%、223億956万ドルと続いた。

輸入を国・地域別でみると、輸入相手国として最大だったのは中国の442億3,738万ドル(前年比5.3%増)で全体の19.9%を占めた。次いで日本が320億3,733万ドル(4.5%増)で構成比は14.4%、第3位は米国の148億6,418万ドル(6.7%増)で構成比は6.7%となった。

輸出を品目別でみると、金額が最も多かったのは、自動車・同部品で270億4,407万ドル(前年比2.7%増)となった。2017年の完成車輸出は主に中東向け輸出が減少したことを受け、前年比3.6%減の113万台と昨年(117万台)から減少したが、その他の地域では、アジア・オ

表2-1 タイの主要品目別輸出<通関ベース: FOB>

(単位: 100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	26,345	27,044	11.4	2.7
コンピューター・同部品	16,755	18,490	7.8	10.4
宝石・宝飾品	14,248	12,827	5.4	△10.0
ゴム製品	6,580	10,255	4.3	55.9
エチレンポリマーなど	7,717	8,674	3.7	12.4
電子集積回路	7,717	8,267	3.5	7.1
機械・同部品	6,954	7,574	3.2	8.9
化学製品	6,096	7,460	3.2	22.4
精製燃料	5,520	7,183	3.0	30.1
ゴム	4,445	6,024	2.6	35.5
合計(その他含む)	215,388	236,635	100.0	9.9

[出所] タイ商務省

表2-2 タイの主要品目別輸入<通関ベース: CIF>

(単位: 100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械・同部品	19,044	19,508	8.8	2.4
原油	14,704	18,785	8.5	27.8
電気機械・同部品	16,402	17,303	7.8	5.5
化学品	12,973	14,750	6.7	13.7
宝石・地金銀	7,985	14,311	6.5	79.2
自動車部品	10,604	11,403	5.2	7.5
鉄・鉄鋼製品	10,430	11,342	5.1	8.7
電子集積回路	9,464	11,160	5.0	17.9
金属くず・スクラップ	6,976	8,650	3.9	24.0
コンピューター・同部品	6,633	7,513	3.4	13.3
合計(その他含む)	194,198	221,519	100.0	14.1

[出所] タイ商務省

セアニア、北米といった主力市場向けの輸出が減少分を穴埋めした。次いで、コンピューター・同部品で184億9,019万ドル（10.4%増）、宝石・装飾品で128億2,717万ドル（10.0%減）となった。コンピューター・同部品は、中国経済低迷の影響を受けた昨年の落ち込みから回復した。宝石・装飾品は、昨年急増したスイス向けの金輸出が減少したことが影響した。

輸入を品目別でみると、金額が最も多かったのは、一般機械・同部品で195億785万ドル（前年比2.4%増）となった。次いで、原油が187億8,489万ドル（27.8%増）となった。原油価格の上昇に伴い、原油の輸入金額が増加した。第3位は電気機械・同部品の173億256万ドル（5.5%増）となった。一般機械・同部品や電気機械・同部品は、国内の設備投資需要が改善していることに加え、関連製品の生産、輸出の増加が、中国、日本からの部品等の輸入につながった。

対日貿易では、一部日系企業がスマートフォンの生産拠点を中国からタイに移管する動きがみられ、スマートフォン本体や関連する部品が輸出入ともに大きく増加した。グローバル・トレード・アトラスによると、輸出は10億9,000万ドルと、2016年（2億7,400万ドル）から、297.5%増加した。輸入は6億1,600万ドルと、2016年（1億5,200万ドル）から302.7%増加となった。

■2018年の輸出成長率の目標は前年比8%増

2018年（1～5月）のタイの輸出額は前年同期比11.6%増、輸入額も16.6%増加した。その結果、貿易収支は19億ドルの黒字と66.8%減少した。

2018年（1～5月）の輸出を品目別でみると、自動車が前年同期比16.0%増と、主要輸出先では中東を除く国・地域で増加している。それに加え、コンピューター・同部品（17.9%増）やゴム製品（9.1%増）、エチレンポリマー（24.0%増）、化学品（26.5%増）が大幅にプラスとなっている。一方、貴金属（0.5%減）や天然ゴム（27.6%減）は減少に転じた。貴金属は、昨年に輸出が急増した反動で、天然ゴムは市況の改善のため、インドネシア、マレーシアと協力して価格維持を目的とした輸出抑制を実施しており、それぞれ減少となった。

2018年（1～5月）の輸入を品目別でみると、原油が前年比45.2%増と、価格上昇の影響を受けて大きく増加したことに加え、一般機械・同部品（11.3%増）や電子機械・同部品（12.1%増）など、同品目の生産・輸出の増加に伴って、関連部品となるこれらの輸入も増加した。その一方で、電化製品（1.4%減）はマイナスとなった。

ソムキット副首相は、2018年の輸出成長率の目標を前年比8%増とし、それを達成するためにタイの政府系機関どうしの協力を促している。一方で、タイ商工会議所

大学国際貿易センターのアット所長は、今年のタイの輸出額が6.3%増となると予測を示した。中国の経済動向次第では、7.9%増と大きく跳ね上がる可能性もあるが、世界の政治情勢等のリスクや貿易戦争が懸念されている。輸出依存度の高いタイにとって、世界経済の落ち込みは景気に直結するため、その影響を慎重に見極める必要がある。

■EUとのFTAは政府間交渉が中断

2018年5月現在、タイは、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、および、インド（枠組み協定に基づく先行関税引き下げ措置のみ発効）との二国間FTAに加え、ASEANの枠組みにより、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)、ASEAN中国FTA (ACFTA)、ASEANインドFTA (AIFTA)、ASEAN韓国FTA (AKFTA)、日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)、ASEANオーストラリア・ニュージーランドFTA

表3 タイの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	134,879	151,005	63.8	12.0	131,814	145,845	65.5	10.6
日本	20,481	22,310	9.4	8.9	30,673	32,037	14.4	4.5
中国	23,800	29,433	12.4	23.7	42,030	44,237	19.9	5.3
香港	11,472	12,308	5.2	7.3	1,599	2,910	1.3	81.9
台湾	3,374	3,987	1.7	18.2	7,120	8,130	3.7	14.2
韓国	4,074	4,667	2.0	14.6	7,283	8,057	3.6	10.6
ASEAN	54,779	59,664	25.2	8.9	36,531	41,494	18.6	13.6
マレーシア	9,627	10,352	4.4	7.5	10,791	11,755	5.3	8.9
ベトナム	9,427	11,662	4.9	23.7	4,415	4,973	2.2	12.7
シンガポール	8,226	8,287	3.5	0.7	6,511	7,932	3.6	21.8
インドネシア	8,177	8,806	3.7	7.7	6,326	7,363	3.3	16.4
フィリピン	6,396	6,946	2.9	8.6	2,712	3,236	1.5	19.3
カンボジア	4,672	5,270	2.2	12.8	938	895	0.4	△4.6
ラオス	3,995	3,950	1.7	△1.1	1,877	2,220	1.0	18.3
ミャンマー	4,178	4,309	1.8	3.1	2,354	2,475	1.1	5.1
インド	5,155	6,487	2.7	25.8	2,573	3,899	1.8	51.6
オーストラリア	10,309	10,507	4.4	1.9	3,418	4,441	2.0	29.9
ニュージーランド	1,435	1,643	0.7	14.5	588	639	0.3	8.8
アラブ首長国連邦	2,874	2,840	1.2	△1.2	5,985	7,778	3.5	30.0
サウジアラビア	2,213	1,739	0.7	△21.4	4,796	6,194	2.8	29.2
米国	24,500	26,537	11.2	8.3	12,041	14,864	6.7	23.5
EU27	22,038	23,700	10.0	7.5	18,092	20,602	9.3	13.9
ドイツ	4,477	4,926	2.1	10.0	5,869	6,072	2.7	3.5
オランダ	4,225	4,773	2.0	13.0	988	985	0.4	△0.3
英国	3,850	4,079	1.7	5.9	2,016	2,941	1.3	45.9
合計（その他含む）	215,388	236,694	100.0	9.9	194,198	222,763	100.0	14.7

〔注〕アジア大洋州はASEAN+6（ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕タイ商務省

表4 タイのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA		タイの貿易に占める 構成比 (2017年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	22.0	25.2	18.6
	日本 (ASEAN、二国間)	11.8	9.4	14.4
	中国 (ASEAN)	16.0	12.4	19.9
	韓国 (ASEAN)	2.8	2.0	3.6
	インド (ASEAN) (二国間は交渉中)	2.3	2.7	1.8
	オーストラリア (ASEANニュージーランド、二国間)	3.3	4.4	2.0
	ニュージーランド (ASEANオーストラリア、二国間)	0.5	0.7	0.3
	ペルー (二国間)	0.1	0.1	0.1
	チリ (二国間)	0.2	0.3	0.2
	合計	58.8	56.9	60.7
交渉中	欧州連合 (EU)	13.7	17.9	9.2
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	58.7	56.9	60.5
	米国	4.4	2.3	6.7

〔出所〕 ジェトロ調べ。構成比については、タイ商務省

(AANZFTA)の6件の発効済みFTAを有する。2017年のFTAカバー率は58.8%に達した。

主な通商動向では、パキスタンとの交渉が継続しているが、交渉妥結には至っていない(2018年7月現在)。また、トルコとのFTAについても、交渉が継続しているものの、締結時期は未定のままだ。

在タイ日系企業も関心が高いEUとのFTAは、タイの政治混乱などを背景に、政府間交渉は中断された。タイ政府が総選挙の日程を示した2017年末以降、政治的な交流が回復しつつあるものの、具体的な動きはいまだにみられていない。

なお、米国との通商関係では、タイは常に対米貿易黒字国であり、トランプ政権が貿易不均衡の調査対象として挙げた16カ国の中に含まれている。鉄鋼製品の一部では米国による制裁品目から除外されているものの、それ以外の項目では一部不透明な状況が続いている。

■日系企業による東部経済回廊 (EEC) への投資が増加

タイ投資委員会 (BOI) によると、2017年の対内直接投資金額 (認可ベース、外国資本10%以上の案件) は、約2,271億バーツとなり、前年の約3,581億バーツから36.6%減となった。

日本からの投資金額は前年比12.6%増の897億バーツとなった。10億バーツを超える大型投資案件47件のうち、18案件が日系企業の投資だった。特に、タイ政府が進めている「タイランド4.0」政策における重点地域であるラヨン県、チョンブリ県、チャチェンサオ県の東部3県からなる東部経済回廊 (EEC) への投資が多くみられた。

トヨタ自動車は2017年7月、ハイブリッド (HV) 車、電気自動車向けバッテリー、各種部品を生産するためにチャチェンサオ県にある稼働中の自社工場に約630億円

の追加投資をした。日系最大手のトヨタ自動車がBOIへの奨励事業の申請を行ったことで、タイに拠点を有する全ての日系自動車メーカーがハイブリッド車生産に関するBOIへの申請を行うなどの波及効果もあった。

ブリヂストンは2017年3月、航空機用リッドタイヤなどを生産するためにラヨン県とチョンブリ県にある自社工場に約150億円の追加投資をした。同社は既に50年以上にわたってタイで乗用車用タイヤやトラック・バス用のタイヤを生産しており、タイ国内にはタイヤ工場、原材料・設備関連工場、多角化製品工場といった生産拠点があることに加え、アジア大洋州地域における研究開発拠点

や小売販売網を有する。今回の投資によって、EEC域内に、航空機需要の拡大が見込まれている東南アジア地域の拠点を設け、「タイランド4.0」政策のターゲット産業の一つである航空機用タイヤの生産、販売、補修を強化する。

■アリババグループのタイ進出が本格化

2018年4月に、中国の電子商取引 (EC) 最大手アリババグループのジャック・マー会長はタイを訪問し、プラユット首相と会談した。同会長は、今後5年間にわたり、

表5 タイの国・地域別対内直接投資<タイ投資委員会認可ベース>
(単位：100万バーツ、%)

	対内直接投資			
	2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	79,629	89,700	22.2	12.6
中国	53,777	11,371	15.0	△78.9
香港	8,602	4,904	2.4	△43.0
台湾	8,032	4,765	2.2	△40.7
韓国	6,242	6,176	1.7	△1.1
ASEAN	32,070	35,928	9.0	12.0
シンガポール	22,622	20,610	6.3	△8.9
マレーシア	8,247	6,850	2.3	△16.9
インドネシア	1,114	8,323	0.3	647.1
インド	1,153	1,092	0.3	△5.3
オーストラリア	19,856	392	5.5	△98.0
米国	25,291	5,497	7.1	△78.3
EU28	38,721	42,276	10.8	9.2
英国	1,627	6,657	0.5	309.2
ドイツ	1,459	3,526	0.4	141.7
フランス	354	395	0.1	11.6
イタリア	11	21	0.0	90.9
オランダ	28,837	19,119	8.1	△33.7
ルクセンブルク	1,174	361	0.3	△69.3
ケイマン諸島	16,838	7,954	4.7	△52.8
合計 (その他含む)	358,119	227,053	100.0	△36.6

〔注1〕 複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。

〔注2〕 タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。

〔出所〕 タイ投資委員会

EEC地域へ3億ドルに及ぶ投資を行うことを表明した。さらに、アリババグループとタイ政府との間で次の四つの覚書（MOU）を結んだ。

①タイの中小企業やスタートアップ企業向けに、デジタル技術や電子商取引（EC）分野における人材育成支援を行うこと、②タイ政府観光庁と協力し、観光分野のデジタル・プラットフォーム開発の支援を行うこと、③ コメやドリアンなどのタイ産農産品をアリババグループのウェブサイトを通じて販売を行うこと、④ EEC域内にスマート・デジタル・ハブを設立し、タイを中心に近隣諸国との物流サービスの効率化を行うこと、についてである。

マー会長は会談の中で、「タイランド4.0」政策を評価し、タイ市場経済への期待をみせた。これを受けて、プラユット首相や経済を担当するソムキット副首相は、「アリババグループがタイに投資を行うことによって、タイがASEANのEC拠点となり、中国などの国際市場に向けたタイの中小企業の製品や地方農産物の輸出が拡大するだろう」としている。一方、中国から多くの商品がタイに輸入される、と懸念を示すタイ人有識者もいる。

■競争環境はますます激化

ジェトロが2017年5月から9月にかけて実施した「タイ日系企業進出動向調査2017年」によると、タイ国内で活動が確認された日系企業数は5,444社となり、2015年3月の前回調査で確認された4,567社から877社増加した。

業種別に構成比をみると、製造業が全体の43.1%、非製造業（農業、建設業等を除く）が53.1%を占めている。非製造業の内訳では、卸売業1,278社、専門サービス業（コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介

業、労働者派遣業など）が256社となっている。また、前回調査から今回までに増加した進出企業数は、製造業の199社に対し、非製造業は629社となっており、非製造業の進出数が製造業の進出数を上回る傾向が2000年以来続いている。

前回調査と比較して、大企業の進出数は404社の増加、中小企業は432社の増加となり、中小企業の進出数が大企業の進出数を上回った。

バンコク日本人商工会議所が実施した在タイの日系企業へのアンケート調査「2017年下期日系企業景気動向調査」によると、前回の調査に続き日系企業の抱える経営上の問題点（複数回答）は「他社との競争激化」（73%）が最も多かった。次いで、「総人件費の上昇」（40%）、「エンジニアの人材不足」（30%）となった。

日系企業のタイ進出の拡大によって、競争が激化している状況を裏付ける調査となった。

■改正関税法が施行

タイでは旧関税法が1926年に施行されてから、2014年まで24回にわたり改正が行われてきた。一方、その規定内容が現在のビジネスに即していないとの指摘がなされてきた。これを受け、関税徴収の公平性や透明性を高めることを目的に、2017年11月に新関税法が施行された。

主な改正ポイントとしては、①企業などから不服申し立てを受理後、最長270日以内に審査を完了するとし、不服審査期間に上限を設けたこと、②旧関税法では、密輸、関税回避、禁制品の輸入および禁制品の無許可輸入などの主な違反行為に同じ罰則が定められていたが、新関税法では違反の内容によって罰則が細分化されたこと、ま

表6 タイの主な対内直接投資案件（2017年）

（単位：100万バーツ）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車製造	トヨタ自動車	日本	2017年7月	19,000	ハイブリッド（HV）車、電気自動車向けバッテリー、各種部品を生産するため、自社工場に追加投資。
インターネット通販	京東	中国	2017年11月	17,500	電子商取引（EC）サイトの立ち上げ、物流網の整備、フィンテック事業にかかる投資。
自動車製造	上海汽車	中国	2017年12月	10,000	自社新型モデル車の小型SUV（スポーツ用多目的車）を生産する工場を設立。
宝飾品製造	バンドラ・プロダクション	デンマーク	2017年4月	9,000	新工場を設立するとともに、既存工場の改装・拡張。
タイヤ製造	ブリヂストン	日本	2017年3月	5,000	航空機用リットレッドタイヤなどを生産するため、自社工場に追加投資
自動車製造	SUBARU	日本	2017年1月	5,000	タンチョングループ（シンガポール）と合弁会社を設立して、自社のSUV（スポーツ用多目的車）をノックダウン生産（現地組立生産）。
自動車部品製造	ボッシュ	ドイツ	2017年12月	3,200	燃料噴射システムなどを生産する工場を設立するとともに、研究開発（R&D）センターを設置。
小売り	ファミリーマート	日本	2017年8月	2,000	新規出店、既存店改装、ITシステム更新、人材開発などに投資。
光学機器製造	HOYA	日本	2017年8月	1,000	白内障患者向けの眼内レンズを製造する新工場を設立。
水栓器具製造	グロエ	ドイツ	2017年11月	979	既存工場横に、水栓器具を生産する新工場を設立。

〔注〕国籍は、本社所在地。時期は、発表または報道された年月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表7 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：百万米ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	1,297.0	1,276.7	5.7	△1.6	機械・同部品	5,856.2	5,763.9	18.0	△1.6
加工鶏肉	1,096.5	1,262.8	5.7	15.2	鉄・鉄鋼製品	3,953.5	4,370.4	13.6	10.6
スマートフォンなど	276.5	1,084.6	4.9	292.3	電子機器・同部品	3,274.4	3,889.7	12.1	18.8
機械・同部品	824.8	970.1	4.4	17.6	自動車部品	3,694.7	3,666.9	11.5	△0.8
プラスチック製品	688.5	887.5	4.0	28.9	化学品	2,079.2	2,291.8	7.2	10.2
コンピューター・同部品	807.0	829.1	3.7	2.7	電子集積回路	1,405.4	1,743.7	5.4	24.1
エチレンポリマーなど	595.5	767.9	3.4	29.0	金属くず・スクラップ	1,191.1	1,368.5	4.3	14.9
その他電気設備・同部品	720.3	691.0	3.1	△4.1	科学・医療試験機器	1,164.8	1,174.4	3.7	0.8
電子集積回路	573.0	655.9	2.9	14.5	プラスチック製品	975.1	1,026.4	3.2	5.3
調理済魚介類	614.0	645.6	2.9	5.2	金属製品	788.0	976.8	3.1	24.0
鉄・鉄関連製品	530.8	577.7	2.6	8.8	宝飾品(金・銀延べ棒)	420.6	461.5	1.4	9.7
ゴム製品	404.5	493.6	2.2	22.0	半導体・トランジスタ・ダイオード	430.9	429.9	1.3	△0.2
ゴム	311.7	449.1	2.0	44.1	野菜・野菜関連食品	302.7	351.0	1.1	16.0
美容・化粧品、スキンケア製品	439.8	439.3	2.0	△0.1	紙・紙製品	229.2	269.4	0.8	17.5
テレビ・同部品	463.5	415.8	1.9	△10.3	コンピューター・同部品	180.8	265.6	0.8	46.9
宝石・宝飾品	474.7	415.4	1.9	△12.5	その他資本財	604.4	241.2	0.8	△60.1
アルミ製品	391.4	407.3	1.8	4.1	ガラス・ガラス製品	177.7	238.1	0.7	34.0
合計(その他含む)	20,481.1	22,309.6	100	8.9	合計(その他含む)	30,672.9	32,037.3	100	4.4

〔出所〕タイ商務省

た、これによって一部罰則が従来よりも軽減されたこと、
 ③密輸や脱税の阻止を目的に、当該行為の発見者・税関
 担当者に輸入品価格の一定額を支払う報奨金制度が存在
 するが、当該報奨金の割合が最大で差し押さえ品の売却

額の40%（税関職員20%、情報提供者20%）まで下がっ
 たほか、1件当たりの報奨金の上限も500万バーツと定め
 られたことなどが挙げられる。